

震災後初の常任理事会を開催



▲第1回常任理事会

会員企業の復興と地域再生に挑む方針を策定

4月12日日本部事務局にて、震災後初の常任理事会が開催されました。当日いわきで震度6を観測する大きな余震が起こり、現地から参加された、いわき地区、市川副理事長、渡部地区会長、石井常任理事らは、すぐにいわきへ戻るという緊急事態になりました。

大震災の支援活動の経過と今後の対応についての議題があり、県内各地の状況を確認するとともに同友会として事態をどう受け止め打開していくかなどを話し合いました。浜通り、中通り、会津の三地方ごとの被害状況の違いを踏まえた支援、原発の状況によって大きく変わってくる事を共通認識としました。

総会準備と次年度同友会活動について、総会は記念講師を、中同協の鋤柄会長と広浜幹事長にお願いし、日程は予定通り開催することを確認。大震災復興への同友会活動指針を活動方針に盛り込む事を決めました。

各地区で企業再生に向けたセミナーを企画

4月21日には、第5回震災対策本部を開催し、被災企業への見舞金と会費免除、復興に向けた経営相談活動、緊急要望・政策提言活動と調査アンケート活動などについて協議しました。経営相談については、同日郡山地区で経営サポート室・緊急セミナーが開催され36名が参加しました。福島地区でも専門家相談員による企業再生・復興へ向けてのセミナーが4月28日からシリーズで開催されます。



▲第5回対策本部

中同協・松井局長来福。南相馬、いわきに

4月22日に中同協松井局長が来福。増子専務、豆腐谷局長が同行し、南相馬、いわき入りしました。松井局長は福島市で移動途中の相双地区の菊地逸夫社長と会談。計画的避難区域の飯館村を通り、南相馬へ。桜井南相馬市長と現地の同友会役員数名と懇談しました。翌23日には、いわき入りし、市川義充副理事長、渡部明雄地区会長らと懇談。その後小名浜の被災現場や会員企業を訪問し、余震の影響で復旧にもブレーキがかかっている現状を確認しました。一番の課題は放射能。原発が早期収束されない限り復興は無い。原発問題に対し、福島県内のような危機感にはありません。まだまだ震災の真つ最中である事を中同協を通じ、全国に発信し、行政はじめ各団体へ現地の中小企業家の声を伝えて行きます。



▲桜井南相馬市長と会談



▲いわき市の現状を確認

同友会 東日本大震災対策本部の記録

2011年4月4日～4月30日

4月6日●相双地区で震災後初の「雇用に関する緊急セミナー」をキクチ相馬店本店会議室で開催、会員30名が参加。講師は会員のアラアキ労務管理事務所の荒明健さん。



▲相双地区緊急雇用セミナーを開催

4月7日●震災復興ニュースNO.3を発行。

4月8日●いわき地区では、3回目の「国の助成金等を使った雇用維持の方法・説明会」を開催。

4月9日●同友ふくしま4月号・東日本大震災特別号を発行。

4月12日●震災後初の常任理事会を開催。会員企業の被害状況を確認しあうとともに今後の復興支援について協議、原発30キロ圏会員の半年間会費免除措置等を決めた。

4月14日●震災後初いわき地区例会「緊急全体集会ーいわきをひとつに、全員の力で復興に向けて」を開催、47名が参加。

4月19日●いわき地区では、復興に向けた地区会員の元気な姿を発信する「いわき地区元気通信」をホームページで公開発信。

4月20日●震災復興ニュースNO.4を発行。

4月21日●第5回東日本大震災対策本部会議を開催。●郡山地区では、経営サポート室セミナーを開催、雇用調整助成金活用と資金繰りに関する勉強会を企画。



▲震災後、初めてのいわき地区例会

4月28日●相双地区緊急特別会「経営情報交換会」を開催25名が参加。



▲37名が参加した郡山地区サポート室セミナー

●福島地区「企業再生・復興へ向けてのセミナー」を開催。

4月30日●震災復興ニュースNO.5を発行。